

①施策の目的等

施策の名称	I-1-1 企業の競争力強化
目的	特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーションを促進することにより、企業の競争力を高め、収益力を向上することを目指します。

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数(4年間の累計)	目標値	(100.0)	200.0	300.0	400.0	500.0	人	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	目標値	910.0	920.0	930.0	940.0	950.0	万円
	実績値	(86.0)							実績値						
	達成率	86.0	-	-	-	-			%	達成率	-	-	-	-	
定性目標	目標値						%	平成28年度～平成31年度	目標値						%
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-		
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・H26工業統計においては、従業員1人当たり年間付加価値額は909万円と前年比5.8%増加したが、全国平均と比較すると7割程度の水準にとどまっている。 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状(客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね産業振興財団による前年度の企業相談は、企業数1,945社(前々年度比10%増)、件数7,249件(同6%減)と依然として多い状況にある。H27に組織内に「しまねソフト研究開発センター」と「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置。IT活用支援と高度人材確保支援の面で機能強化。 ・産業技術センターによる県内企業への技術移転は順調に伸びており(H27実績28件、H12年からの累計511件)、県内企業の技術力向上に寄与している。 ・H26工業統計の前年比では、製造品出荷額は全国4.5%増に対し島根県は5.2%増、付加価値額は全国で2.4%増に対し島根県は3.5%増と、全国を上回る増加率を示した。 ・島根・ビジネスサポート・オフィス(タイ)においては、H27の相談・支援業務が34社、98件に上り、1社の海外進出をサポートした。 ・H27年度の浜田港(三隅港ふくむ)の貿易実績は、輸出額1,343百万円(対前年比28.5%)、輸入額14,020百万円(対前年比162.8%)(暦年)、国際コンテナ貨物取扱量は2,482TEU(対前年比72.6%)など、ロシアの経済悪化等の影響が大きく出た結果となった
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業の経営、技術、販路などの個別課題への対応、及び新たな事業を展開するための研究開発、販路確保、設備投資等に対する支援の実施と継続的なフォローアップを行うことにより、雇用、付加価値の増加が見込まれる。 ・他方、世界経済の景気動向や為替相場などの外的環境の変化による影響や、有効求人倍率が高い水準にあることから、労働力の安定的な確保などが懸念される。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の製造業従業員1人当たり年間付加価値額は全国平均の7割程度にとどまっていることから、労働生産性の向上が大きな課題となっている。 ・ものづくり分野においては、付加価値が「サービス」「ソリューション」へシフトするなど市場の変化が起きており、企業の経営革新が重要である。また、研究開発には多額の資金と市場投入までの時間がかかるため、経営資源が限られる中小企業にとってはリスクが高い。 ・グローバルな視点での経営環境が変化している中で、海外への投資リスクは依然として高く、進出した企業においても取引先の開拓や人材確保・育成などで課題がある。 ・特殊鋼、鋳物、石州瓦、農業機械など県内ものづくり産業の強みである集積産業においては、市場が成熟化あるいは縮小しており、新たな市場の獲得に向けた戦略的な取組が必要である。 ・海外取引は為替相場の変動や世界経済の景況に大きく左右されることから、正確かつ迅速な情報収集、提供が重要。貿易企業が増加する中において、小規模取引や直接取引の支援や、広域的な取引組みへの支援も必要

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の変化に対応した経営・技術・販売力強化に向けた総合的な支援や、新分野参入、企業連携、生産性向上などの新たな取組みに対する支援を行う。 ・グローバル化への対応として、県内企業の海外展開の検討から、計画策定、進出、進出後の事業運営に至るまでサポートし、ASEAN進出企業に対しては、タイのビジネスサポート・オフィスにより経営上の課題解決に向け対応する。また、JETROや現地コーディネーター等の活用により、海外の最新情報やバイヤー等のニーズ把握に努めるとともに、県内の貿易支援機関の体制強化を図る。 ・集積産業の基盤強化のため、成長分野への参入や人材確保・育成、企業連携、設備投資、情報発信などを産学官及び外部専門家が連携して継続的に支援する。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-1 企業の競争力強化				
-------	----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	中海水中貯木場管理運営	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。	3,212	144,097	林業課
2	国際経済交流促進事業	企業経営の国際化を図る。	52,836	43,268	しまねブランド推進課
3	新技術活用支援事業	県外での取引件数を拡大する。	2,548	3,000	技術管理課
4	ポートセールス事業	国内外の市場獲得に向けて、国際貿易港浜田港の取扱貨物量の増加を図る。	401	401	港湾空港課
5	県営工業用水供給事業	企業ニーズに合わせて工業用水を供給することにより、生産活動が円滑に行えるようにする。	398,016	446,541	企業局
6	しまねのものづくり高度化支援事業	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	50,928	66,858	産業振興課
7	ものづくり産業戦略的強化事業	世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等による競争力を強化する。	2,110	9,000	産業振興課
8	戦略的取引先確保推進事業(市場開拓支援事業を含む)	取引先や販路が拡大する。	49,697	55,746	産業振興課
9	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	県内企業(製造業・ソフト系IT企業)への支援力を強化する。	531,438	566,193	産業振興課
10	産業技術センター運営事業(地域産学官共同研究拠点事業含む)	抱えていた技術課題が解決したり、新製品や新技術を保有する。	135,212	222,545	産業振興課
11	特殊鋼産業クラスター高度化推進事業	高度な技術力の習得や販路開拓により成長分野に参入する。	45,764	50,600	産業振興課
12	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦産業の自立的発展に向けて、各企業の経営基盤を強化する。	50,527	55,250	産業振興課
13	しまね海外ビジネス展開支援事業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内雇用の維持・拡大を図る。	41,739	80,000	産業振興課
14	技術革新支援総合助成事業	新製品・新技術の開発を促進し、売上が増加する。	63,201	79,000	産業振興課
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					